



「経産省的思考」政策を考える

いま産業界や各企業を取り巻く環境は、急激な変化の波にさらされようとしている。その代表がIOT(モノのインターネット)、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボット——の四点セットだ。いうまでもなく、成長戦略をはじめとする国の政策として、企業の経営戦略として欠かせないキーワードでもある。

実際、安倍政権が昨年夏に打ち出した成長戦略「日本再興戦略2016」でも、第四次産業革命実現と四点セットが最大の柱として位置づけられた。この時点で建設産業界も人口減少に対応した次世代の担い手確保や生産性向上への取り組みが不可欠であることを認識し、国土交通省のi-Constructionに呼応する動きを始めていた。

しかし、その後、建設産業界は突然思いもよらぬ事態に直面する。第四次産業革命実現へ成長戦略の司令塔の役割を担った「未来投資会議」が創設され、昨年九月の初会合で、建設産業界が第四次産業革命実現のためのトップランナ

ーに躍り出る結果となったのだ。

初会合後、安倍首相は「未来投資会議は成長戦略の新たな司令塔。第一弾として第四次産業革命による『建設現場の生産性革命』に向け、具体的方針を決めた」と前置きしたうえで、こう発言して胸を張った。

安倍首相の約束が足かせに

「建設現場の生産性を二〇二五年までに二〇%へと向上させることを目指す」そのため、三年以内に橋、トンネル、ダムなどの公共工事の現場で測量にドローンなどを投入し、施工、検査に至る建設プロセス全体を三次元データでつなぐ新たな建設手法を導入する」「人手による現場作業が置き換わり、これまで習得するのに何年もかかったノウハウも数カ月で身につけられるようになる」「3Kのイメージを払しょくし、多様な人材を呼び込むことで、人手不足も解消する。全国津々浦々で中小の建設現場も劇的に変わる」

大な考えにもとづいた検討も含めて取り組むべき課題は山積しているからだ。

ただ、取り組む課題が山積していることを知ったのうえかどうかはともかく、公表された昨年九月の未来投資会議の議事要旨は興味深い。

安倍首相の約束発言を引き立てるかのようにより、石原伸晃経済再生担当大臣はこう発言している。

「石井国土交通大臣の発言を踏まえ、i-Construction、生産性を二〇二五年までに二〇%向上させる中小建設業者や自治体への適用拡大を目指して、ICT導入をしっかりと支援するよう、国がしっかりとやらせていただきたい。また、公共工事の3Dデータを一元的に収集して、幅広く民間も活用できるように、新技術を生み出すソースにつなげる」としたうえで、「そのためにも、来年(二〇一七年)夏までにデータ利用方針を策定し、データ様式の標準化をスピード感をもってやらせていただきたい。遅ければまた尻をたたいて、三年以内にオープンデータ化を実現できるように、具体的な利活用のルールを国土交通大臣、ひとつ早急にとりまてめいたきたい」

これこそが、測量、設計、工事完成図、点検管理などの建設生産プロセスのあらゆる三次元データを収集して一元管理する新システムを構築し、コンサル・設計者、施工会社、維持管理業だけでなく、国、自治体などの発注者も活用する三次元ビッグデータによる新たな建設生産

手法なのである。

「目指す」「目途に検討」といった打ち出した目標が実現しなかったときの予防線になる常套句を使わず、「三年以内に新たな建設手法を導入する」と断言した安倍発言をそのまま受け止めると、国土交通省、建設産業界とも相当の覚悟を決めなければならぬ。そればかりか、たいへんな業務繁忙に見舞われることも確実だ。

国土交通省はICT土工で一五の基準策定と改定を実施しているが、河川、橋梁、トンネル、ダム、浚渫など工種ごとに三次元モデル導入、活用のための新たな基準が必要になる。加えて、最大のハードルとして三次元データ活用のためのプラットフォーム整備とオープンデータシステムの構築もある。

ICT導入の猶予期間は限られている

そもそも発注行政と産業行政の顔をもつ国土交通省は、二つの立場を自覚していることもあって自らの政策変更はもちろん、受注各社の収益や社内体制にも影響を与える積算や基準類などの見直しには、多角的で慎重な考え方に基づいて臨んできた。

地域の建設会社の多くは、こうした事情を承知しているから、国土交通省がICT土工導入の旗を振っても「対応しなくても何とかなる」という意識でいる。

しかし、安倍政権が打ち出す「第四次産業革

この安倍発言は、建設現場における生産性革命への取組みにより、建設産業界が他産業に先駆けて技術革新と産業構造改革の先頭を走ること明確にした。数値目標や期限を明確にしたことは、安倍首相が建設現場の生産性革命の実現について約束したことと等しい。だからこそ、建設産業界には「建設現場の生産性を二〇二五年までに二〇%向上」の数値目標がきわめて高いハードルに映ったのだろう。

しかし、安倍発言のもつとも衝撃的だったのが「三年以内に測量から施工、検査に至る建設プロセス全体を三次元データでつなぐ新たな建設手法の導入」であるのは間違いない。先行しているICT土工と同様に河川、橋梁、トンネル、ダム、浚渫などの工種ごとに三次元モデルを導入、活用するための基準類を整備しなければならぬことのほか、産学官が連携したi-Construction推進コンソーシアムをてこに、三次元のビッグデータを一元管理する新システムを構築し、オープンデータ化する壮

命」や「働き方改革」などは、現状に対する危機意識を全面に打ち出し、産業界に新たな対応を迫っている。

成長戦略の立案者は、いうまでもなく日本の産業全体を俯瞰する政策官庁の経済産業省だ。政策を打ち出して、その実現が難しいとみるや、新たな別の政策を打ち出すのが政策官庁たる経済産業省の特徴である。成長戦略も「経済産業省的思考」に基づいて立案された。建設産業界に影響を与えた政府の未来投資会議も、経済産業省的思考のノリかもしれない。

ただ一方で、国土交通省の対応はそうはいかない。積算・基準の策定・改定は、公共施設やインフラの品質と建設生産に関与する企業の収益や社内体制にも影響を与えるからだ。

常に斬新なアイデアが求められる「経済産業省的思考」に基づく政策と、ひとつの政策変更が建設産業界に様々な影響を与えるため、慎重に検証を積み重ねながら新たな政策に対応する「国土交通省的思考」が別であるのは当然のことかもしれない。

ただし、土工を起点に三次元データの活用のためのオープンデータ化の新システム構築という壮大な取組みに伴って、公共工事におけるBIM、CIM全面導入が避けられないことを、国土交通省地方整備局や出先事務所のすべての職員と、地域の建設業を含むすべての公共工事関係者が覚悟すべきだ。